

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 古河電池株式会社

上場取引所 東

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 和男

TEL 045-336-5034

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,523	—	515	—	486	—	376	—
20年3月期第1四半期	9,080	—	△714	—	△705	—	△713	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.47	—
20年3月期第1四半期	△21.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	34,599	—	3,568	—	10.1	—	106.58	
20年3月期	37,523	—	3,550	—	9.3	—	106.29	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,494百万円 20年3月期 3,485百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,000	—	900	—	800	—	400	—	12.20
通期	51,000	△3.7	2,100	37.6	1,900	45.0	1,100	50.7	33.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 32,800,000株 20年3月期 32,800,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 11,094株 20年3月期 9,343株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 32,789,718株 20年3月期第1四半期 32,771,512株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の大幅な高騰や資材価格の上昇、又米国経済の景気悪化等が続き、国内景気の減速感が強まってきました。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比2,443百万円(26.9%)増の11,523百万円となりました。このうち海外売上高は2,909百万円となり、売上高に占める割合は25.2%となりました。

損益面については、前年下期の製品価格改定による売上高の増加や、高騰を続けていた鉛価格が落ち着いたことなどから、営業利益は515百万円、経常利益は486百万円となりました。

また、特別利益14百万円(貸倒引当金戻入)、特別損失として11百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、第1四半期純利益は376百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(蓄電池・電源・その他)

鉛蓄電池の売上高は前年同四半期比2,233百万円(28.3%)増の10,134百万円となりました。このうち自動車用鉛蓄電池は、国内販売においては数量は減少したものの製品価格の改定により新車組付用及び補修用が大幅な売上増加となり、又、海外売上高も順調に売上げを伸ばしました。産業用鉛蓄電池についても、製品価格改定等により順調に売上げを伸ばしました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同四半期比107百万円(21.6%)増の604百万円となりました。これは密閉型電池及び開放型電池いずれも大幅に増加したことによるものであります。

電源機器その他の売上高は前年同四半期比101百万円(14.9%)増の784百万円となりました。これは充電機器の売上が増加したことによるものであります。

なお、当グループにおいては、得意先の需要が下期に偏重するという事業の性質上、生産、販売等において季節的変動が生じています。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は製品価格の改定等により8,816百万円、営業利益は高騰を続けていた鉛価格が落ち着いたことなどから279百万円となりました。

(アジア)

売上高は製品価格の改定等により2,736百万円、日本と同じく高騰を続けていた鉛価格が落ち着いたことなどから営業利益は228百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べて2,923百万円減少し34,599百万円となりました。流動資産は、前期末比2,707百万円減少し19,398百万円、固定資産は、前期末比216百万円減少の15,201百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比251百万円減少の11,064百万円となりました。この減少の主な要因は、設備投資に比べて減価償却が進んだ結果によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比38百万円増加し3,951百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,942百万円減少の31,031百万円となりました。流動負債は、前期末比2,959百万円減少の22,920百万円、固定負債は、前期末比17百万円増加の8,111百万円となっております。有利子負債(短期借入金、長期借入金及び社債の合計額)は、前期末比668百万円減少の13,178百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本は、前期末比10百万円増加して、3,494百万円となりました。尚、自己資本比率は、前期末の9.3%から10.1%となりました。又、1株当たり純資産額は、前期末の106.29円から106.58円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における売上高については、特に自動車用電池の補修市場において、鉛価格の下落による製品価格改定等のため、当初の予想より20億円の減少が予想されます。一方、損益については当第1四半期において、鉛価格が落ち着いた結果、予想業績を上回ったため、第2四半期連結累計期間の業績予想については、売上高、利益とも2008年5月12日発表の予想を前記のとおり修正します。

通期における売上高については、2008年5月12日発表時の予想鉛価格に基づく製品価格に対して、予想鉛価格を見直した結果、当初の予想より50億円の減少が予想されます。一方、利益については第2四半期連結累計期間が当初の予想業績を上回るものの、原油価格の高騰などによる国内景気の減速が予想されるため、通期の業績予想については、売上高を除き前回発表のとおりとします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に21百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による損益への影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562	1,759
受取手形及び売掛金	10,476	14,133
製品	2,999	2,158
原材料	687	972
仕掛品	2,412	2,103
繰延税金資産	484	348
その他	804	668
貸倒引当金	△28	△39
流動資産合計	19,398	22,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,328	3,462
機械装置及び運搬具（純額）	3,854	4,149
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	508	539
リース資産（純額）	21	—
土地	2,878	2,878
建設仮勘定	472	286
有形固定資産合計	11,064	11,316
無形固定資産		
のれん	139	146
その他	46	42
無形固定資産合計	185	189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,128	2,072
繰延税金資産	1,605	1,615
その他	312	323
貸倒引当金	△96	△98
投資その他の資産合計	3,951	3,912
固定資産合計	15,201	15,418
資産合計	34,599	37,523

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,060	12,136
短期借入金	10,088	10,682
リース債務	6	—
未払法人税等	141	399
未払消費税等	72	257
賞与引当金	152	451
その他	2,397	1,951
流動負債合計	22,920	25,879
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	1,590	1,664
リース債務	20	—
退職給付引当金	4,893	4,829
役員退職慰労引当金	69	63
環境対策引当金	18	18
繰延税金負債	0	—
その他	19	18
固定負債合計	8,111	8,094
負債合計	31,031	33,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	1,459	1,083
自己株式	△3	△2
株主資本合計	3,518	3,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	487
繰延ヘッジ損益	△462	△208
為替換算調整勘定	△76	63
評価・換算差額等合計	△23	342
少数株主持分	74	65
純資産合計	3,568	3,550
負債純資産合計	34,599	37,523

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,523
売上原価	8,970
売上総利益	2,553
販売費及び一般管理費	2,038
営業利益	515
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	11
持分法による投資利益	26
その他	41
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	86
為替差損	16
その他	5
営業外費用合計	108
経常利益	486
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産処分損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	490
法人税、住民税及び事業税	98
少数株主利益	15
四半期純利益	376

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期にかかる財務諸表

## (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
売 上 高	9,080
売 上 原 価	7,884
売 上 総 利 益	1,195
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,910
営 業 利 益	△714
営 業 外 収 益	92
営 業 外 費 用	82
経 常 利 益	△705
特 別 損 失	—
税金等調整前第1四半期純利益	△705
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	10
少数株主利益	△3
第1四半期純利益	△713